

愛 別 町 金富地区 人・農地プラン

市町村名 愛別町	対象地区名 金富地区	作成年月日 令和3年3月31日	直近の更新年月日
-------------	---------------	--------------------	----------

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	190.8ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	190.8ha
③地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	31.1ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	22.3ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	185.4ha
(備考)	

2. 対象地区の課題

<p>金富地区は平成13年～15年に実施したほ場整備により大半が大区画化（約1ha）しており、この時に賃借等で権利設定の移動が終わっていることから、今後多くの権利移動は望めず、規模拡大を望む担い手への農地確保が困難となっている。担い手の農地が分散して権利設定している状況がみられるため、今後は分散ほ場の集約による経営の効率化に向けた地区内の調整が課題となっている。</p>
--

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>農業をリタイア・経営転換する農業者や、担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする農業者は、原則として農地中間管理機構に貸し付けを行い、農地中間管理事業の活用により中心経営体への農地の集約化を図る。</p>

今後の地域の中心となる経営体（担い手）

属性	経営体 (氏名)	経営者・ 代表者の 年齢	構成員 (従業員)	後継者の 有無	現状 (令和2年)		計画 (令和7年)		農地中間 管理機構 からの借 入希望の 有無	新規就農・6次産業 化・高付加価値化・複 合化・低コスト化・法 人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備 考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				次世代人材 投資資金 (開始型)	スーパーL資 金の金利負 担軽減措置	担い手確保経営 強化支援事業・ 強い農業担い手 づくり支援事業	その他	
認農	農業者A	50 才	4 (1) 名	無	水稻	10.3 ha	水稻	15.0 ha	有	生産コストの低減 機械導入 農地等の購入		○ ○ ○	○	○ ○ ○		
認農	農業者B	70 才	2 (0) 名	有	水稻 大豆	6.5 ha 2.3 ha	水稻 大豆	8.5 ha 2.3 ha	有	生産コストの低減 機械導入 農地等の購入		○ ○ ○	○	○ ○ ○	Uターン予定	
法	農業者C	47 才	2 (4) 名	無	水稻 大豆 飼料用米 シイタケ	45.6 ha 2.1 ha 6.2 ha 9.0 t	水稻 大豆 飼料用米 シイタケ きゅうり	60.0 ha 2.1 ha 6.2 ha 9.0 t 0.1 ha	有	基盤整備 経営の効率化(規模拡大) 生産コストの低減 機械導入	R3 R3	○ ○ ○		○ ○ ○ ○	近代化資金	
法	農業者D	44 才	4 (6) 名	無	デントコーン きのこ	6.4 ha 110 t	デントコーン きのこ	6.4 ha 200 t	無	きのご施設の増床 生産コストの低減 機械導入	R3	○ ○ ○	○	○ ○ ○		
認農	農業者E	43 才	4 (0) 名	無	水稻 飼料用米	8.8 ha 3.6 ha	水稻 飼料用米	11.8 ha 3.6 ha	有	経営の効率化(規模拡大) 生産コストの低減 機械導入		○ ○ ○	○	○ ○ ○		
認農	農業者F	43 才	3 (0) 名	無	水稻 飼料用米	18.1 ha 0.9 ha	水稻 飼料用米	19.0 ha 0.9 ha	有	生産コストの低減		○		○		
認農	農業者G	32 才	4 (0) 名	無	水稻 飼料用米 ミニトマト そば	13.2 ha 1.0 ha 0.1 ha 2.1 ha	水稻 飼料用米 ミニトマト	17.3 ha 1.0 ha 0.1 ha	有	経営の効率化(規模拡大) 生産コストの低減 機械導入		○ ○ ○	○	○ ○ ○		
認農	農業者H	32 才	4 0 名	無	水稻 牧草 そば	24.8 ha 0.9 ha 0.2 ha	水稻 牧草 そば	30.0 ha 0.9 ha 0.2 ha	有	経営地の拡大 生産コストの低減 機械導入	R3	○ ○	○	○ ○		

4. 近い将来農地の出し手となるものと農地

近い将来農地の出し手となる農業者 (氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和7年度〕		利用しなくなる農地の面積	農地中間管理機構への貸付希望の有無	農地面積	貸付時期
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)				
農業者I	77 才	水稻	3.5 ha		ha	3.5 ha	有	3.5 ha	
農業者J	75 才	アスパラ	0.9 ha		ha	0.9 ha	有	0.9 ha	
農業者K	71 才	水稻	10.8 ha	水稻	8.3 ha	2.5 ha		ha	R3
農業者L	66 才	水稻	3.3 ha		ha	3.3 ha		ha	
農業者M	61 才	水稻 アスパラ	3.1 0.1 ha	アスパラ	0.5 ha	2.7 ha	有	ha	R3
農業者N	59 才	牧草 肉用牛	5.3 200 ha 頭		ha	5.3 ha	有	5.3 ha	

5. 今後の地域農業のあり方

取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		金富地区は、平成13～15年にかけてほ場整備を行い、大半が大区画化（約1ha）しており、この時に賃借等により権利設定の移動が終わっていることから、今後（5年程度）、多くの権利移動は望めないが、担い手が多く存在していることで、出し手の農地を分散して権利設定している状況であり、今後は分散ほ場の面的集約による経営の効率化に向けて地区内で調整を進めていく。
複 合 化	○	金富生産組合は、今後も組合員稲わら収穫・ピープル防除は基より、金富地区の員外者の受託作業を行い生産コストの低減に努めていく。 金富ライスセンターは、今後も現状を維持して組合員の収穫・乾燥調整を行う。
6 次 産 業 化		1 中心となる農家 農業者A・農業者B・農業者C・農業者E・農業者G・農業者Hは、規模拡大の意向である。
高 付 加 価 値 化	○	農業者Dは、きのご施設の増床に取り組む。
新 規 就 農 の 促 進	○	2 連携する農家 農業者J・農業者Nは離農、農業者K・農業者Mは、分散地を解消し、経営の縮小を図る。
そ の 他 []		3 その他の農業者 計画期間内においては経営を維持継続するが、その後の農地利用権等の移転等について引き続き地区内で協議していく。